

日立・東大ラボ 産学協創討議ラウンドテーブル

2026年8月5日

話題提供 15分・総合討論 90分

制度信託と トラスティ社会 (Trustee Society) の未来像

松島 齊

東京大学名誉教授・東京大学東京カレッジ特任教授

持続可能性への貢献が正当化できること

社会の基準や資源配分を決める正統な権限を持つこと

これらは別の問題である

しかし現実においては
正当化から正統性への深刻な誤飛躍がある

「役に立つ」と「決めてよい」は別である

正当化 (Justification)

- ・ ある目的や行為に十分な理由があるか
- ・ 気候変動へ対応する。循環経済を進める。LCA で環境影響を測る。DPP で履歴を記録する。民間資金を動員する。AI で学習を支援する
- ・ これらは正当化できる

正統性 (Legitimacy)

- ・ その主体に、他者を拘束する基準を決め、資源や機会を配分する権限を委ねてよいのか

正当化から正統性への誤飛躍

目的や手段を正当化する理由をそのまま権限の理由へ使ってしまう

- ・ 役に立つことは、決めてよいことではない
- ・ 能力は権限ではない。貢献は委任ではない

誤飛躍は、善い目的、優れた技術、精密な測定を結びつける現実の制度が繰り返して生み出してきた病理である

この病理は、サステナビリティの各領域に共通して潜んでいる

「役に立つ」と「決めてよい」は別である



資金・技術・データ・善意による貢献は、
公共目的や資源配分を決める正統な権限を自動的には与えない

例Ⅰ：サステナビリティ金融と SDGs

SDGs は、民間資金を社会課題へ動かす共通言語になった

しかし、投資家への説明可能性が、公共的な説明責任の代理になる

目標、KPI、格付け、指数が、融資条件と資源配分へ接続される

資金量が公共目的の優先順位を事実上決める — 「1円1票」

金融が持続可能性を支えることは不可欠である

しかし、金融が持続可能性の意味と優先順位を決めることは別である

金融の正統性危機

- ・ 金融が持続可能性を支えることと、金融が持続可能性の意味を決めることを区別せよ

例 2 : LCA ・ DPP ・ 循環経済

LCA

- ・ 製品や技術の環境影響をライフサイクル全体で可視化
- ・ システム境界をどこに置くか、何を比較対象にするか、将来シナリオをどう設定するか、複数の環境価値をどう扱うか

DPP

- ・ 素材や製品の履歴を記録する情報基盤
- ・ 企業スコア、認証、公共調達、金融条件、入札、再生素材配分へ接続
- ・ 情報基盤が統治基盤に変わる

測る力が大きくなるほど、受託責任も重くなる

例3：教育 AI とニューロダイバーシティ

正当化から正統性への誤飛躍が人間の内側へも入る

AI は教育を支援する「認知的スロープ」になりえる

有用性による正当化が人の未来を選別（判決）する権限の代理になる

AI は「ニューロダイバーシティ」を支援するのか「仮面化装置」になるのか

- ・ 人を標準的な制度に適応させるのか
- ・ それとも、授業、評価、会議、情報提供の側を、多様な認知と表現へ応答できるものに変えるのか

金融、LCA、AI は、別々の話ではない

役に立つ能力が、基準設定権へ変わるという同じ問題である

社会的共通資本（宇沢弘文）

社会の生活基盤（基盤の基盤）

- ・ 教育・医療・金融・環境・サステナビリティ全て
- ・ みんなのものだが、だれの所有物でもない
- ・ 市場・国家の正統性の前提条件
- ・ 選挙で選ばれても、国家は所有者にはなれず、管理権限は限定的に委ねられる

国家も専門家も投資家も企業も AI 業者も、限定された権限を一時的に預かる受託者（Trustees）である

制度信託とトラスティ社会 (Trustee Society)

制度信託

- ・ 正当化から正統性への誤飛躍を防ぐ循環装置の設計
- ・ 資金、技術、データ、善意を理由に、公共的権限を自己付与できないようにする制度原理

トラスティ (Trustee, 受託者) 社会

- ・ 制度信託を目指す未来社会

*注意: 「Trustee」 ≠ 「Trusty」

制度信託を阻む四要因

権力・利害による抵抗

制度と技術の道具化

市民社会の脆弱性

制度環境そのものの制約

制度信託の擬態化

- ・ 正当化から正統性への誤飛躍の放置
- ・ 制度疲労、制度不信、制度無関心、制度忤度へ

制度信託の四本柱（擬態化を防ぐ循環）

公共目的の明示

- ・ 何を誰のためにどこまで預かるかで権限を限定

共治

- ・ 影響を受ける人を目的と基準をつくる共治へ入れる

説明責任と透明性

- ・ 権限の根拠、判断理由、利益相反を説明し、異議申立てを可能にする

進化可能性

- ・ 技術や指標だけでなく、目的と権限配分そのものを止め、直し、撤回できるようにする

制度信託序説：
「日本経済 信頼からの再生：制度信託の設計思想」（2026）

